

地方ブロック意見交換書面会議

平準化へ取組推進確認

最新の技術者単価反映も

九州協建
会

(一社)建設コンサルタンツ協会九州支部は、5日に会見を開きⅡ写真Ⅱ、台風10号の影響で書面開催となった九州地方整備局や地方自治体との意見交換会の審議結果について説明した。「担い手確保・育成のための環境整備」に係るテーマでは、納期平準化の取り組みについて情報を交換。各機関のうち九州地整では、大幅な改善が見られたものの、目標とする数値とは依然として乖離があるため、建コン協が引き続き取り組みの強化を求めた。



建コン協本部および各支部と、全国各ブロックの地整・県・政令市等との意見交換会は、毎年夏

時期を中心に行われていたが、台風10号の影響で書面による会議に変更となった。このため建コン協九州支部の田中清文部長らが5日会見を開き、会議

意見交換のテーマは▽担い手確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽DX推進の環境整備等に係る取り組みについて。

『担い手の環境整備』の項目では、各機関が納期平準化の取り組み状況等を報告。このうち九州地整は、5年度第4四半

期の納期率が52%となり、前年度から大幅な改善が見られ、全地整でも平準化が進んでいる状況にあった。

建コン協は、これら九州地整の平準化の取り組みに対して謝意を表した一方で、依然、同地整の目標値35%以下とは乖離があるため、さらなる取り組みの強化を要望した。加えて繰り返しとなった

九州地整は、プロポーザル発注の際、業務説明書作成のためのひな形に最新の技術者単価を適切に反映するよう注意書き

た案件において、新たな検討項目が追加される等の設計変更により、納期が次年度の第4四半期に設定されるなど、平準化と逆行する事案が発生していることについても指摘。九州地整は、それら事案に関しても改善に努めていく意向を示した。

『技術力』に係る項目では、建コン協が計画系プロポーザル方式において、業務内容は前年度と同規模であるのに対し、業務規模(業務価格)が設計業務等技術者単価の上昇に応じたものになっていない等の認識を提示。

このほか『DX』の項目では、建コン協が地方自治体にDX推進の環境整備のための助成金創設などを要望。これに対して佐賀県が、昨年度に引き続き「佐賀県建設DX加速化事業費補助」により、ICT建機、3次元測量機器等の購入や操作研修に要する費用の補助を行っていることを紹介した。